

日本貿易会 エグゼクティブ・サマリー

I. 商社業界の概況

- ①日本貿易会法人正会員(44商社)の売上高は84兆円。わが国名目GDPの18%を占める(2010年度)。
- ②機械・プラント、輸送機械、エネルギー、鉄・非鉄金属、化学品、繊維、食料・食品、資材など広範な商品を取り扱い、また、リテール、ロジスティクス、金融、ヘルスケア・ライフケア、建設・不動産、情報通信・コンテンツ、バイオテクノロジーなど事業分野は幅広い。
- ③これら取引において、商取引、情報・調査、市場開拓、事業開発・経営、リスクマネジメント、ロジスティクス、金融、オーガナイザー等の機能を提供している。

II. 商社業界の環境問題への取り組み

- ①「商社行動基準」において、「地球環境問題への取り組みを”経営の理念と姿勢”と位置付けた精神に則り、「商社環境行動基準」を制定(2002年2月。2010年6月改定)。
- ②低炭素社会の構築が世界的緊急課題であるとの認識に基づき、世界の温室効果ガス削減に積極的に取り組むことを掲げ、商社の特色ある企業形態を活かし、環境保全事業、環境負荷低減事業を推進するとともに、環境問題に関わる社会貢献活動を積極的に支援、推進している。

III. 日本貿易会 低炭素社会実行計画

1. 国内の企業活動における2020年度の削減目標

- ①参加企業の主なオフィスビルから排出される電力、ガス等のエネルギー使用量の目標値を掲げた。換算係数の影響を受けないエネルギー使用量を目標指標とすることで、目標値がより明確になると考えている(環境自主行動計画におけるCO2排出総量から変更)。
- ②2020年度のエネルギー使用量(原油換算)の削減目標を2.9万klとする。これは、日本貿易会として集計可能な2009年度(基準年度)実績比9.0%減である。
- ③達成可能と考えられる最大限の数値を目標値としたが、各社における省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の推進等を通じて、本目標を達成することは可能と考えている。
- ④本目標は日本貿易会地球環境委員会委員会社のうち、2020年度目標を策定している19社の目標値の積上げ値で、19社のカバー率(単体売上高比率)は88%である。
- ⑤今後、カバー率向上に向けて、広く法人正会員(計44社)に参加を呼びかけ、参加企業数が増加することにより、目標水準(エネルギー使用量)が増加する可能性はある。
- ⑥各社目標の積上げにより業界目標を策定しているため、「排出量取引の試行的実施に対する日本貿易会の考え方」(2008年10月策定)に基づき、排出削減の目標設定主体、また、クレジット供給者、取引仲介者としての排出量取引等への参加は、会員各社の自主判断に委ねる。

2. 低炭素社会構築への寄与

- ①商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き、国内外における、低炭素製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動(ビジネス)、社会や社員への啓蒙活動を通じて、低炭素社会の構築に寄与していく。

以上